文京区補助金等チェックシート (予算化・制度設計用)

所属 総務部 防災課 地域防災担当 問合せ先 03 - 5803 - 1745

1 補助金の名利	尔等
----------	----

5年度調査

	1 押 リ]亚(リセ	小小寸	:											,)十// ()	引狙.
補	助	金	Ø	名	称		井戸ポンプ設置工事助成											
根	拠	ţ	規	定	等		井戸ポンプ設置工事助成交付要綱											
創	Ī	設	左	年	月	令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕		0年	終了	予定年月			
見	直		L	年	月			年		月	経過年数 〔自動計算〕	ζ						
見	直	L	の	内	容													
			_		_ !	款		ij	Į.		目	H	大事業		中事	業	計画事業	業番号
予	<u></u>	算 	- ₹ 	科 	目	2 総務費		4 防災対	对策費	2 防	災事業費	6	防災施設維持	管理	1 防災施設約	推持管理		
補	助	金	の	種	別	☑ 奨励	扚補助	ງ □ ກົ	施設運営	補助	□扶□	助的]補助 □	投資的	勺補助 □]利子補約	È	
2	2 補助金の概要																	
補	j	助	E	▤	的	民間所有	民間所有の井戸について、防災協定締結を促進するため。											
補	助事	. 業	等 	の内	容		井戸所有者を対象に、防災協定の締結を前提として、ポンプの設置に関する費用(2分の1、上限30万円)を助成する。											
補	助対	象 紀	経 費	:の内	容	手動ポンプまたは電動ポンプ設置工事費300,000円												
	☑ 区民□ 地域活動団体□ NPO(特定非営利活動団体)□ 事業者□ その他																	
補	助	事	業	者	等	〔特定の材	「特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕											
						☑ 定率	(補		1/20	上陸)		(補助	額)
						□補助□	単価	(補助	単価				単位)		也	
補	助	金	の	算	出	〔その他の	り場合	は具体的	的に記入	.)								
	-	_		• •	1	上限額:3	30万円	<u> </u>										
						〔定額又	ま補助	単価の均	場合は金	額	设定の考え	.方を	を具体的に記	!入〕				
公	募	(の	状	況	ホームペ	ージ等	で周知										
実使	績 報 · 途 (告書の『	· 時 (雀 : i	に お け 認 方			書	□ 契約	書		決算書] 成果物 	☐ ₹	の他 [ı		
						☑ 区単独	虫		負担割	合	区		国	者	祁	補助対象	者	
補	助・	単	独	の状	況	□ 補助(区上剩	乗せ無し)) 上乗せ	၈								
						□補助◎	区上剩	乗せ有り)	内容·理	曲								

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	災害時の区民の生活用水の確保に資する事業で あり、社会情勢や区民ニーズに適合している。
必要性	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	0	災害時の区民の生活用水の確保に資する事業で あり、区の政策に適合している。
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	0	災害時の区民の生活用水の確保に資する事業で あり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	災害時の区民の生活用水の確保に資する事業の ため、実施しなかった場合に大きなマイナスの影響 が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	0	対象者が申請する機会が確保されている。
公平性	交付先は適正な手続きによって決定されているか	0	交付先は、要綱に基づき適正な手続きによって決 定されている。
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	補助金の交付以外の代替策はない。
効率性	補助金の交付による効果が認められるか	0	災害時の生活用水確保に資する事業であり、補助 金の交付による効果が認められる。
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	ポンプ設置工事を十分補助可能な金であり、補助 金の交付による効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	災害時の区民の生活用水の確保に資する事業で あり、広く区民に還元されている。
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	0	抵触していない。
(受当性) (妥当性) ※個人等の 補助金については不要	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	0	合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	0	使途は適正である。

4 交付実績 (件、千円)

項目		5年度(予算)		
交	で付(見込み)件数	5		
	決算(予算)額	1,500		
	国庫支出金	0		
	都支出金	0		
	その他	0		
	一般財源	1,500		
年(F度補助事業等の状況 交付団体名、成果等)			

_	課題	TA 7	ľ	141	ァキ	(州
ר	三半元日	N7 (4# (/) h		74

制度内容の周知と利用促進のための広報が必要である。